

令和2年度

八潮市上水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和2年度 八潮市上水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	45,689件
(2) 年 間 総 給 水 量	10,370,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	28,411m ³
(4) 主要な建設改良事業	増補改良事業
	641,795千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2,195,811千円
第1項 営業収益		1,931,240千円
第2項 営業外収益		264,561千円
第3項 特別利益		10千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,976,497千円
第1項 営業費用		1,850,517千円
第2項 営業外費用		104,808千円
第3項 特別損失		1,172千円
第4項 予備費		20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額805,761千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,839千円、過年度分損益勘定留保資金368,175千円、建設改良積立金363,747千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		573,739千円
第1項 企業債		200,000千円
第2項 分担金		190,256千円
第3項 工事負担金		183,483千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,379,500千円
第1項 建設改良費		1,103,193千円
第2項 企業債償還金		276,307千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水施設更新事業 (場内配管その4)	178,090千円	令和2年度	44,523千円
				令和3年度	133,567千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	千円 200,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政 その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えすることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 228,956千円
- (2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,945千円と定める。

令和2年 月 日提出

八潮市長 大山 忍

予算に関する説明書

令和2年度 八潮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		2,195,811		
			1,931,240		
		1 給 水 収 益	1,870,863		
		2 そ の 他 営 業 収 益	60,377		
	2 営 業 外 収 益			264,561	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	114		
		2 受 託 工 事 収 益	1,165		
		3 長 期 前 受 金 戻 入	261,110		
	3 特 別 利 益		4 雑 収 益	2,172	
				10	
1 特 別 利 益		10			

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		1,976,497		
			1,850,517		
		1 原 水 及 び 浄 水 費	757,166		
		2 配 水 及 び 給 水 費	234,359		
		3 業 務 費	118,128		
		4 総 係 費	132,458		
		5 減 価 償 却 費	582,558		
		6 資 産 減 耗 費	21,608		
		7 そ の 他 営 業 費 用	4,240		
	2 営 業 外 費 用			104,808	
		1 支 払 利 息	58,821		
		2 受 託 工 事 費	1,100		
		3 雑 支 出	100		
		4 消 費 税	44,787		
	3 特 別 損 失			1,172	
		1 特 別 損 失	1,172		
	4 予 備 費			20,000	
		1 予 備 費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			573, 739	
	1 企 業 債		200, 000	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	200, 000	
	2 分 担 金		190, 256	
		1 分 担 金	190, 256	
	3 工 事 負 担 金		183, 483	
		1 工 事 負 担 金	183, 483	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 379, 500	
	1 建 設 改 良 費		1, 103, 193	
		1 拡 張 事 業 費	50, 600	
		2 増 補 改 良 工 事 費	641, 795	
		3 事 務 費	92, 008	
		4 営 業 設 備 費	57, 202	
		5 施 設 整 備 費	132, 347	
		6 八潮南部地区関連工事費	121, 335	
		7 リ ー ス 資 産 購 入 費	7, 906	
	2 企 業 債 償 還 金		276, 307	
		1 建設改良費等の財源に充 てるための企業債償還金	276, 307	

令和2年度 八潮市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	190,963
減価償却費	582,558
固定資産除却費	21,501
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 477
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	651
長期前受金戻入額	△ 261,110
受取利息及び受取配当金	△ 114
支払利息	58,821
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,037
未払金の増減額 (△は減少)	188,763
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107
小計	<u>719,484</u>
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	<u>△ 58,821</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>660,777</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 996,481
国庫補助金等による収入	346,943
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 640,038</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 276,307</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 76,307</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 55,568
資金期首残高	<u>1,725,796</u>
資金期末残高	<u>1,670,228</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(5) 24	2,453	102,910	71,427	176,790	52,166	228,956
前 年 度	10	(4) 23	244	108,245	74,616	183,105	54,150	237,255
比 較	0	(1) 1	2,209	△ 5,335	△ 3,189	△ 6,315	△ 1,984	△ 8,299

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,254	6,434	3,450	2,813	6,660
	前 年 度	4,608	6,773	4,272	2,727	7,620
	比 較	△ 354	△ 339	△ 822	86	△ 960
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	24,743	19,195	10	3,780	88
	前 年 度	25,537	19,617	10	3,360	92
	比 較	△ 794	△ 422	0	420	△ 4

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(3) 24	244	102,910	70,984	174,138	51,815	225,953
前 年 度	10	(4) 23	244	108,245	74,616	183,105	54,150	237,255
比 較	0	(△ 1) 1	0	△ 5,335	△ 3,632	△ 8,967	△ 2,335	△ 11,302

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,254	6,434	3,450	2,813	6,660
	前 年 度	4,608	6,773	4,272	2,727	7,620
	比 較	△ 354	△ 339	△ 822	86	△ 960
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	24,300	19,195	10	3,780	88
	前 年 度	25,537	19,617	10	3,360	92
比 較	△ 1,237	△ 422	0	420	△ 4	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) 0	2,209	443	2,652	351	3,003
前 年 度	()					
比 較	(2) 0	2,209	443	2,652	351	3,003

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	443
	前 年 度	
	比 較	443

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 5,335	給与改定に伴う増減分	137	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 令和元年12月
		昇給に伴う増加分	1,193	平均昇給率 1.46% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 6,665	新陳代謝等に係る増減分
手当	△ 3,632	制度改正に伴う増減分	388	勤勉手当 400 住居手当 △ 12
		その他の増減分	△ 4,020	扶養手当 △ 354 地域手当 △ 339 住居手当 △ 810 通勤手当 86 時間外勤務手当 △ 960 期末手当 △ 1,237 勤勉手当 △ 822 管理職手当 420 管理職員特別勤務手当 △ 4

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,214
	平均給与月額(円)	360,490
	平均年齢(歳)	43.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,176
	平均給与月額(円)	393,504
	平均年齢(歳)	45.8

(2)初任給

(令和2年1月1日)

区 分	企 業 職 (1)(円)
高 校 卒	160,100
大 学 卒	188,700

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	企業職(1)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 3	() 13.6
	2 級	() 3	() 13.6
	3 級	(3) 8	(100.0) 36.3
	4 級	() 4	() 18.2
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 2	() 9.1
	7 級	() 1	() 4.6
	8 級	() 1	() 4.6
	計	(3) 22	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.8
	2 級	() 3	() 14.3
	3 級	(4) 7	(100.0) 33.3
	4 級	() 6	() 28.5
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 1	() 4.8
	7 級	() 2	() 9.5
	8 級	() 1	() 4.8
	計	(4) 21	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職 (1)	主事・技師	主事・技師	主任	主査	副主幹	課長	副部長	部長

(4)昇給

区 分		企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	2
		3号給(人)	0
		4号給(人)	18
		6号給(人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	0
		4号給(人)	16
		6号給(人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	73.9		

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	17.4
支 給 対 象 職 員 一 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	208
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険従事手当、事故待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(令和2年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	1	基幹管路等耐震化事業(第3期)	元	千円 43,266	千円 -	千円 -	千円 12,110	千円 31,156	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	通次繰越 43,266 千円	
			2	129,795	-	80,000	9,387	40,408	-	-	173,061	173,061	-	100.0	-
			計	173,061	-	80,000	21,497	71,564	-	-	173,061	173,061	-	100.0	-
1	1	配水施設更新事業(場内配管その4)	2	44,523	-	-	14,659	29,864	-	-	44,523	44,523	-	25.0	-
			3	133,567	-	80,000	19,919	33,648	-	-	-	-	133,567	-	-
			計	178,090	-	80,000	34,578	63,512	-	-	44,523	44,523	133,567	25.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
水質自動監視装置購入(平成27年度)	千円 98,820	平成27年度から 令和元年度まで	千円 84,420	令和2年度	千円 14,400	千円 1,477	千円 -	千円 12,923
浄配水場施設管理業務委託料(平成27年度)	263,040	平成28年度から 令和元年度まで	205,242	令和2年度	57,798	57,798	-	-
水道料金徴収事務等業務委託料(平成30年度)	511,166	令和元年度	81,096	令和2年度から 令和5年度まで	430,070	430,070	-	-
水質検査業務委託料(令和元年度)	4,713	-	-	令和2年度	4,713	4,713	-	-

令和元年度 八潮市上水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,800,430		
	(2) その他営業収益	<u>55,136</u>	1,855,566	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	714,250		
	(2) 配水及び給水費	209,559		
	(3) 業務費	109,547		
	(4) 総係費	144,420		
	(5) 減価償却費	598,369		
	(6) 資産減耗費	37,265		
	(7) その他営業費用	<u>5,240</u>	<u>1,818,650</u>	
	営業利益			36,916
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	109		
	(2) 受託工事収益	1,165		
	(3) 長期前受金戻入	267,459		
	(4) 雑収益	<u>2,291</u>	271,024	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	68,600		
	(2) 受託工事費	1,000		
	(3) 雑支出	<u>12,426</u>	<u>82,026</u>	<u>188,998</u>
	経常利益			225,914
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>10</u>	10	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>1,032</u>	<u>1,032</u>	<u>△1,022</u>
	当年度純利益			224,892
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>317,029</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>541,921</u></u>

令和元年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,436,922

ロ 建 物 1,241,744

減価償却累計額 △526,546 715,198

ハ 構 築 物 22,486,963

減価償却累計額 △8,964,205 13,522,758

ニ 機 械 及 び 装 置 3,166,709

減価償却累計額 △2,021,758 1,144,951

ホ 車 両 運 搬 具 24,028

減価償却累計額 △19,673 4,355

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 32,283

減価償却累計額 △29,375 2,908

ト リ ー ス 資 産 73,196

減価償却累計額 △26,351 46,845

チ 建 設 仮 勘 定 97,263

有形固定資産合計 16,971,200

固定資産合計 16,971,200

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,725,796

(2) 未 収 金 290,404

貸倒引当金 △1,200 289,204

(3) 貯 蔵 品 21,123

(4) 前 払 金 60,000

流動資産合計 2,096,123

資産合計 19,067,323

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

2,773,632

企業債合計

2,773,632

固定負債合計

2,773,632

4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>276,307</u>	
	企 業 債 合 計		276,307
(2)	リ ー ス 債 務		7,320
(3)	未 払 金		299,928
(4)	引 当 金		
	イ 特別修繕引当金	45,000	
	ロ 賞 与 引 当 金	14,978	
	ハ 法定福利費引当金	<u>2,893</u>	
	引 当 金 合 計		62,871
(5)	預 り 金		<u>14,958</u>
	流 動 負 債 合 計		661,384
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	10,982,990	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△4,113,383</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,869,607</u>
	負 債 合 計		10,304,623
		資 本 の 部	
6	資 本 金		6,590,748
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	412,637	
	ロ 工 事 負 担 金	10,155	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,034</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		423,826
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	91,194	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,115,011	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>541,921</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,748,126</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,171,952</u>
	資 本 合 計		<u>8,762,700</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>19,067,323</u></u>

令和2年度八潮市上水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,436,922	
ロ 建 物	1,241,743		
減価償却累計額	<u>△554,062</u>	687,681	
ハ 構 築 物	23,363,705		
減価償却累計額	<u>△9,389,031</u>	13,974,674	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,228,474		
減価償却累計額	<u>△2,095,494</u>	1,132,980	
ホ 車 両 運 搬 具	36,538		
減価償却累計額	<u>△21,805</u>	14,733	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,582		
減価償却累計額	<u>△29,655</u>	2,927	
ト リ ー ス 資 産	73,196		
減価償却累計額	<u>△32,938</u>	40,258	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>66,127</u>	
有形固定資産合計		<u>17,356,302</u>	
固定資産合計			17,356,302
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,670,228	
(2) 未 収 金		307,441	
貸倒引当金		<u>△1,851</u>	305,590
(3) 貯 蔵 品		21,016	
(4) 前 払 金		<u>60,000</u>	
流動資産合計			<u>2,056,834</u>
資 産 合 計			<u>19,413,136</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,702,358</u>	
企業債合計		<u>2,702,358</u>	
固定負債合計			2,702,358

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>271,274</u>		
	企 業 債 合 計		271,274	
(2)	未 払 金		488,691	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	14,501		
ロ	法定福利費引当金	<u>2,751</u>		
	引 当 金 合 計		17,252	
(4)	預 り 金		<u>14,958</u>	
	流 動 負 債 合 計			792,175
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		11,319,464	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△4,354,524</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,964,940</u>
	負 債 合 計			10,459,473
	資 本 の 部			
6	資 本 金			6,590,748
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	分 担 金	412,637		
ロ	工 事 負 担 金	10,155		
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,034</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		423,826	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	利 益 積 立 金	91,194		
ロ	建 設 改 良 積 立 金	751,264		
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,096,631</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,939,089</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,362,915</u>
	資 本 合 計			<u>8,953,663</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>19,413,136</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 25年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、上水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

・令和元年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 14,108 千円を取り崩す予定。

・令和2年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 14,978 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

・令和元年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,728 千円を取り崩す予定。

・令和 2 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,893 千円を取り崩す予定。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

・令和 2 年度において中央浄水場管理棟改修工事をするため、特別修繕引当金 45,000 千円を取り崩す予定。

(4) 貸倒引当金の取崩し

・令和元年度の不納欠損として貸倒引当金 1,131 千円を取り崩す予定。

・令和 2 年度の不納欠損として貸倒引当金 1,200 千円を取り崩す予定。

Ⅲ. セグメント情報の開示

八潮市上水道事業は、公共水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,577 千円

1 年超 28,946 千円

計 44,523 千円